

氏名(本籍)	川 ^{かわ} 上 ^{かみ} 敏 ^{とし} 和 ^{かず} (兵庫県)
学位の種類	博士(社会経済)
学位記番号	博乙第1571号
学位授与年月日	平成11年11月30日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
審査研究科	社会工学研究科
学位論文題目	Four Studies on Co-operative Firm Behaviors in Industrial Organization (産業組織論における企業の協調行動に関する4研究)
主査	筑波大学教授 理学博士 金子 守
副査	筑波大学教授 Ph. D. (経済学) 太田 誠
副査	筑波大学教授 Ph. D. (経済学) 大谷 順彦
副査	筑波大学教授 経済学博士 土井 正幸
副査	筑波大学助教授 Ph. D. (経済学) 梶井 厚志

論文の内容の要旨

本論文では、寡占産業における企業間の「暗黒の協調」についての理論的考察を行っている。寡占産業の一つの特徴は少数の企業が長期間にわたり固定的なライバル関係にあり、そのような関係は企業間に協調関係を生じさせやすい。企業間協調の形態としては大きく2つに分類されるのが一般的である：1つはカルテルに代表されるような「明白な協定」を企業同士が結ぶことによって、競争を制限する行為である。もう1つのタイプは協調関係を企業が自発的に維持しようとする「暗黙の協調」である。本論文ではこの「暗黙の協調」の形態とその発生の可能性についての考察を与えている。

第1章でこれまでの寡占企業間の協調に関する研究を概観し、本論文の主要部分である第2章以降でこの分野においてどのような位置づけになるのかを述べている。第2章では、産業組織論で別々の文脈で研究されてきた協調的行動と略奪的行動を統一的な視点で整理する為のフレームワークが提示される。略奪的行動とは強い企業が弱い企業を、価格競争をするなどして市場から排除するような行動のことを指している。具体的には、企業は financial constraints に直面していると仮定される。そのような仮定の下では、financial constraints に関して優位を持つ企業は、劣位の企業に対して価格競争を仕掛け、相手を追い出した後、独占利潤を享受するという略奪的行動をとる可能性が生まれる。企業が将来利得を重視するケースでは、financial constraints に関して優位を持つ企業は、相手と協調するより、相手を先に追い出した方がより高い利得が得られるので、略奪的行動をとり、企業が将来利得をあまり重視しない場合には、略奪的行動を採用するより、相手と協調する方が高い利益を得ることが出来るので、協調的に行動するという結論が導かれる。

第3章では景気と価格が逆循環するという現象が考察している。景気と価格が逆循環するという現象は伝統的に産業組織論において問題にされてきた。1930年頃、景気後退に伴い価格の下がる産業もある反面、多数の産業では価格があまり変動しなかったり、あるいは上昇したりする現象が観察された。第3章では、この問題を是正するために Rotemberg and Saloner のモデルに capacity constraints を導入することにより、モデルの結果が実証結果に合致すること、つまり高集中度の産業において逆循環現象が起きやすいということを示している。

第4章では、プライス・リーダーシップという現象を説明するため、企業は每期、他の企業に先んじて価格の決定を行なうという戦略が採用できるモデルを構築している。そのモデルを分析することにより、リーダー・フォ

ロワーの関係を形成した方が、すべての企業が同時に価格決定をする場合に比べて、協調の可能性を広げることが出来るということが証明される。

第5章では、協調が徐々に形成されていくという現象を説明するモデルが寡占産業の文脈で与えられている。具体的には、相手プレイヤーには複数のタイプがあり、最初のうちはどのタイプか分からないが、何度かプレイするうちに、情報の非対称性が解消されていき、徐々に相手のタイプが分かり、それにより協調のレベルが上がっていくメカニズムについて一定の解明がなされている。

審 査 の 結 果 の 要 旨

寡占産業の「暗黙の協調」の形態と発生の可能性について、川上氏は従来の研究成果を十分に踏まえ、分析的手法を良く理解した上で、いくつかの場合に関して興味深い理論的解析を展開している。特に、2章で展開した各企業がfinancial constraintsを持っている場合の略奪的行為と協調的行動のどちらが発生するかという部分は、これから大きく発展することが期待できるものと思われる。本論文の構成部分から1編の論文が海外専門誌に既に掲載され、他1編の論文が国内専門誌に受理されており、レベルの高い学位請求論文になっている。

よって、著者は博士（社会経済）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。